

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名 ぎふ建設人材育成事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設人材育成係 電話番号：058-272-1111(内4563)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,267 千円 (前年度予算額： 18,757 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	18,757	0	0	0	0	0	0	0	18,757
要求額	20,267	0	0	0	0	0	0	0	20,267
決定額	20,267	0	0	0	0	0	0	0	20,267

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

建設業は少子高齢化による若手人材の入職が不足と技術者と技能者が高齢化している課題がある。業界団体は人材確保に向けた取組みを行い、企業も人材不足に対応するために、建設ICT建機を導入するなどの取組みを行っており、県もこれらの取組みに総合的な支援を行うことが必要となる。

平成30年6月に産・学・官が一丸となって、建設業における人材の育成・確保・定着を図るための方策を検討することを目的とした「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」を設立した他、建設業における人材の育成・確保施策の中核的实施機関として、(公財)岐阜県建設研究センター内に「建設ICT人材育成センター」を設置し、建設ICTに関するセミナーや、技術者や経営者に対するセミナーを開催している。

(2) 事業内容

○建設ICT人材育成センター管理・運営事業費

(公財)岐阜県建設研究センター内に設置した「建設ICT人材育成センター」の運営に要する経費を助成する。

○建設人材育成・確保事業費

建設業に関する人材の育成・確保を促進するため、建設業関連団体等が、県内建設業における従事者のスキルアップや生産性の向上を目的とした階層別・対象者別研修、及び建設業への入職促進に向けた魅力発信事業について助成を行う。

①スキルアップ支援事業

- ・ICTの普及による生産性の工場を加速させるためのセミナー、研修、講習会等
- ・建設業者の技術力又は経営力の向上のためのセミナー、研修、講習会等

②新規入職者の確保・定業支援事業

③建設業への入職促進に向けた魅力発信事業

(3) 県負担・補助率の考え方

建設業は県の基幹産業であるとともに、地域雇用や地域社会インフラ保全の観点から、県内建設業における人材確保・育成は県の最重要課題として対応する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	9,269	建設ICT人材育成センターの管理・運営に対する補助
	10,998	建設業の人材育成・確保を行う団体等への補助
合計	20,267	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・創生総合戦略

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(2) 誰もが活躍できる社会

①性差に関わらず活躍できる社会の両立

(女性に向けた取組み)

女性技術者向け現場見学会や意見交換会の開催など建設業への女性の就業を促進する取組みを推進する。

③外国籍の方も活躍できる社会の両立

(活躍支援)

企業等に対する外国人材活用に関する情報提供や相談窓口の設置、各分野における外国人受入に向けた業界ニーズを踏まえた必要な支援策を実施するとともに、外国人の起業活動などの促進を図る。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

①産業を支える人材の育成

(建設・建築分野)

「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の対象業種を拡大するほか、「建設ICT人材育成センター」において建設分野におけるICT技術を活用する人材の育成 確保を推進する。

(2) 国・他県の状況

担い手3法(改正:平成26年6月4日)において、建設工事の担い手の育成及び確保とその支援に関する責務が追加され、さらには建設業の働き方改革の推進や生産性の向上を目的として、新担い手3法(改正:令和元年6月5日、令和元年6月7日)が成立し、建設業の人材不足について、国においても喫緊の課題として捉えられている。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の建設業者を幅広く支援することを目的としており、県が主体となって事業を行うことが妥当。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ建設人材育成事業費補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人岐阜県建設研究センター及び建設業関連団体 (理由) 建設業における人材の育成・確保に関する取組みを行う団体等
補助事業の概要	(目的) 建設業における人材確保・育成に係る業界団体等の取組みに対する総合的な支援 (内容) 建設業における人材確保・育成に係る取り組み等を中心に実施するための機関として、(公財)岐阜県建設研究センター内に設置した「建設ICT人材育成センター」の運営に要する経費の支援を行う。 建設業に関する人材・確保を促進するため、建設業関連団体等が、県内建設業における従事者のスキルアップや生産性の向上を目的とした階層別・対象者別研修、及び建設業への入職促進に向けた魅力発信事業について支援を行う。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他(例：人件費相当額) (内容) 10分の10以内(補助対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額) (理由) 建設業は県の基幹産業であるとともに、地域雇用や地域社会インフラ保全の観点からも、県内建設業における人材確保・育成は県の最重要課題として対応する必要がある。
補助効果	将来の県土づくりを支える人材の確保・育成及び建設現場における生産性の向上
終期の設定	終期 令和9年度 (理由) 事業についての定期的な見直しのため

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

建設業の若年就業者数の総数及び建設業就業者数に占める若年就業者の占める割合を減少に歯止めをかけ、将来の建設業を支える担い手を育成し地域社会の安心・安全を支える建設業の再生を推進する。

【岐阜県の建設業就業者数】

出典：国勢調査

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
建設業就業者数(人)	115,957人	101,182人	84,542人	80,479人	76,184人
若年就業者数(人) (29歳以下)	24,853人	15,749人	9,594人	7,849人	7,925人
若年就業者数の 占める割合	21.4%	15.6%	11.3%	9.8%	10.4%

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H27)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①若年就業者数 (29歳以下)	7,849人	7,925人	7,925人	7,925人	7,925人	101%
②若年就業者数 の占める割合	9.8%	10.40%	10.4%	10.4%	10.4%	101%

補助金交付実績 (単位：千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	18,086千円	16,162千円	17,435千円	20,717千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>○建設業人材育成事業 建設ICT研修19回、技術力向上セミナー6回、経営力向上セミナー5回、技術者基礎能力向上研修5回、建設業初任者研修2回、OJT研修1回 計38回</p> <p>○建設業人材確保事業 学生に向けた魅力発信(現場見学会5回、ICT技術体験5回、教員と建設業者との懇談会1回、建設関連企業と学生の交流サロン(協力)7回、県内学校OBによる就職サポート1回) 建設業の担い手確保(外国人材に関する相談窓口の案内業務1式)</p>
	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和 3 年度	<p>○スキルアップ支援事業 合計35回</p> <p>○新規入職者の確保・定業支援事業 合計3回</p> <p>○建設業への入職促進に向けた魅力発信事業 合計38回 (ICT体験学習13回、交流サロン13回、現場見学会10回、工業系教員と建設業者との意見交換会1回、県内学校OBによる就職サポート1回)</p>
	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和 4 年度	<p>○スキルアップ支援事業 合計35回</p> <p>○新規入職者の確保・定業支援事業 合計3回</p> <p>○建設業への入職促進に向けた魅力発信事業 合計47回 (ICT体験学習21回、小中学生の親子バスツアー1回、交流サロン15回、現場見学会7回、工業系教員と建設業者との意見交換会1回、女性技術者等意見交換会1回、県内学校OBによる就職サポート1回)</p>
	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	将来の建設業を支える人材の確保・育成は喫緊の課題であり、本事業により県が団体等へ財政的支援をすることで、建設業者の人材の育成等への取り組みを一層推進させることとなるため、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	建設ICT人材育成センターが実施する研修には、毎年約1,000人の建設業従事者等が参加し、建設業における担い手育成が着実に図られている。また、同センター及び建設関連団体における、様々な機会・手段・媒体を活用した魅力発信事業は、将来の担い手確保に繋がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」の会員企業へのアンケートを行い、業界のニーズを把握するなど、業務の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」と連携し、業界や学生等の多方面からのニーズを踏まえた事業内容としていくことが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 近年の社会情勢、業界や学生等のニーズ、国の建設業支援施策を踏まえ、若年者の担い手確保及び育成に関する支援に重点をおいて事業を実施していく必要がある。
